

2020年8月7日

岡山市長 大森 雅夫 様  
岡山市教育長 菅野 和良 様

日本共産党岡山市議団  
団長 竹永 光恵

### 新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急要望（第5次申し入れ）

新型コロナウイルス感染症から市民のいのちと暮らしを守るために全力を挙げておられる市長、教育長をはじめ職員の皆様方に敬意を表します。

全国的に感染者数が増加しています。岡山でも7月以降、市内・県内で感染者の新規発生が続いており、無症状や軽症の若年層にも感染が広がっている現状です。

いまここで食い止めなければ、爆発的感染に至ってしまった場合、社会全体のダメージと損失は深刻なものとなり、そしてそこに投じなければならない公費も莫大なものとなってしまいます。

日本共産党岡山市議団はこの間、商工団体や医療機関関係者などと懇談し、深刻な状況や今後求められる支援などの声をお聞きしてきました。行政には、従来の延長線に留まらない、新たな発想での施策が求められています。

市議団として、実現を求める施策について、以下の通り申し入れます。

### 記

#### 1 「誰でも いつでも 何度でも」PCR検査で感染拡大抑止を

感染震源地（エピセンター）とは、「感染力が強い無症状の感染者が集まり、そこが震源地となってほかの地域にもクラスター（感染者集団）を拡大させるような特定の地域」（尾

崎治夫東京都医師会会長)であり、ここから感染が爆発的・抑制不能で広がる危険性とその切迫性が指摘されている。無症状者を含めて「感染力」のある人を見つけ出し、隔離・保護することで感染拡大を抑止し、安全・安心の社会基盤をつくらねばならない。

①PCR検査は、対象範囲を有症者やその濃厚接触者に限るのではなく、希望すれば「誰でも いつでも 何度でも」受けられるようにすること。

a) 7月以降で、県外から帰岡した方がかかりつけ医を受診できなかった一方で、PCR検査を受けられなかった事例がある。この方は、持病の腎臓疾患の治療が遅れ、結果的に症状を悪化させるに至った。かかりつけ医が「PCR検査で陰性と確認されたら診療できる」と判断した場合にはPCR検査を受けられるようにすること。あわせてPCR検査の基準自体を見直し、検査対象を抜本的に拡大すること。

b) 市内には、自費でPCR検査を受けられる診療所等もある。検査希望者への補助制度を検討すること。

②防疫の観点から、PCR検査能力を抜本的に増やすこと。国や県を待たずに、市が主体的に速やかに取り組むこと。

a) エピセンターに至るおそれのある地域を特定して、面的に徹底的な検査を行うこと。

b) 医療、介護、福祉、教育・保育関連施設の職員やその家族、出入り業者など、社会活動を支える上で不可欠な業務に従事している方々については、定期的に検査を行うこと。必要に応じて、施設利用者全体を対象にした検査を行うこと。

c) 隔離・保護・治療の受け入れ態勢拡大を図ること。

d) 新規感染者だけでなく、検査数や陽性率も発表し、市民に積極的に情報提供すること。

③発熱など、コロナが疑われる症状が出た時、かかりつけ医が診てくれず、コロナの電話相談に電話してもコロナの疑いは薄いとして発熱外来を紹介されなかったという声がある。発熱外来を公表し周知すること。少なくとも市民病院には、感染症対策を講じた上で発熱外来を設けること。市民が診療拒否にあわないようにすること。

## 2 地域経済について長期的視点での支援を

商工団体等からは、飲食や製造業などへのダメージの深刻さ、今後さらに落ち込む可能性があること、影響は今後数年にわたって長期化する見通しであることなど聞いている。岡山県知事は、県民に特定の店への来店を自粛するよう求めているが、県民と店舗に

①休業を求める際は、店舗側にだけ負担を強いる「自粛要請」ではなく、補償を前提とした対策とすること。県や国にもそのことを強く求めること。

②市として、事態の長期化を見据えた経営支援を行うこと。これまでの支援金等については、1回限りとせず継続的なものに拡充すること。

③キャッシュレスポイント還元事業は、利用可能者が限られる不公平さがあり、生活支

援という目的に合致しているか疑問、利用がスーパーやコンビニなどに集中してしまい、経営困難な事業者の支援という目的に対してもかみ合わないことになるのではないかと、との指摘がある。経済支援策は、市内企業の経営支援、市民の生活支援など、それぞれの目的に合致するようやり方を十分検討すること。また、これまでの施策について、検証を行うこと。

- ④経済支援として、即効性があり網羅的に行うことができる消費税減税を国に強く求めること。

### 3 市民生活支援は、誰ひとり見捨てないように

経済への影響が長期化する想定のもとで、市民生活を支援することは、一層重要になっている。

- ①市民生活上の困難や課題が十分把握できているとはいいがたい現状がある。とりわけ非正規雇用者をはじめ生活維持が元々ギリギリだった方について、失業や減収などで生活がどうなっているか、これまでの所は市でも実情を把握できていない。大規模な市民アンケートや労働局等と連携するなどして、詳細かつ正確な実態把握を行うこと。必要な対策を講じること。
- ②市の税金、各種料金、水道・下水道使用料など、減免制度を拡充すること。
- ③減免の仕組みや対象要件は他の制度とのバランスにも配慮しつつ、できるだけ簡便なものとする。
- ④コロナによる減収で医療費等の窓口負担が払えない事例がある。窓口負担軽減を行うこと。
- ⑤保育士や学童保育支援員、手話通訳者など、国「慰労金」の対象外であっても市民生活に不可欠な役割を果たしている方々に対する市独自の報奨金等を制度創設すること。検討にあたっては、制度と引き換えに賃下げとなることのないように配慮すること。
- ⑥「新しい生活様式」と熱中症対策を両立させる観点から、市営住宅や生活保護受給世帯へのエアコン設置を進めること。あわせて電気料金への補助も行うこと。
- ⑦住宅確保給付金について、期間の延長と更なる拡充を図ること。
- ⑧医療機関や介護事業所で、特に小規模の所から、手袋など衛生資材の確保をはじめさまざまな不安の声が寄せられている。実態を把握して必要な支援を行うこと。
- ⑨高齢者や障害者の入所施設内で感染が確認された場合に、施設や入所者等はどうすればよいか、対応策を確立し、施設等に周知すること。
- ⑩コロナによって、高齢者・障害者・子どもなどの福祉現場で、もともとの人員配置基準がギリギリであることが浮き彫りになった。高齢者や障害者の入所施設等からは、身内に発熱等の症状が出たら職員が休まねばならず、人員配置に苦慮しているとの声が寄せられている。国は、人員配置基準の一時的な緩和容認を通知しているが、配置基準緩和ではなく実際の人手不足への対応を市として検討すること。

- ⑪保健師や生活保護や自立支援の担当職員について、年度途中でも更なる増員を図ること。
- ⑫感染した、または感染したとされた人やその周囲の人に対する中傷や差別等の事例が全国で発生している。県内でも、後から事実無根のデマだったと判明した事例がある。各地の自治体で首長が市民に人権尊重を呼び掛けるメッセージを発信している。岡山市長も、市民や子ども達に対して明確で分かりやすいメッセージを発信すること。

#### 4 災害にウィズコロナで対応するために

もし今大規模災害が起きて避難所に避難する場合、身体的距離を保とうとすれば、従来想定 of 4 割程度しか収容できないとの指摘もある。国・県や市が呼びかけている「避難所における新型コロナウイルス感染症対策について」等では、自分が具体的にどう行動すればいいのか分からないという声も市議団に寄せられている。避難のあり方をウィズコロナで根本的に見直す必要がある。

- ①避難所や避難場所の数を、教室やホテル等、私立学校なども視野に入れて、拡大させること。拡大させた避難所等について直ちに公表・周知すること。
- ②障害児・者をはじめ様々な配慮を必要とする方について、福祉避難所となる高齢者・障害者施設等は、感染防止の観点から受け入れ困難が想定される。日ごろ利用している施設との連携や、1人1人にあった個別支援計画をコロナの観点を踏まえて改定すること、指定避難所でどのように対応するかあらかじめ想定しプランを立てておくことなどが求められる。関係機関等と協議するなどして、対応策を早急に確立すること。
- ③「親せき宅や自宅垂直の避難」「隣接学区の避難所も開設」等で本当に避難できるのか、実際の訓練もするなどしながら、実効性ある避難のあり方を確立すること。

#### 5 少人数学級に踏み出そう

ウィズコロナ時代に見合った、新たな学校のあり方を考える必要がある。

- ①1クラスを20人程度の少人数学級とすること。
- ②そのために、教員の採用人数を増やし、退職教員や教員免許保持者の掘り起こしとあわせて、教員数を抜本的に拡充すること。
- ③修学旅行や校外学習をはじめ、さまざまな体験活動について、出来る限り機会を確保できるようにすること。
- ④施設設備等の消毒について、科学的見地から必要なことを行うと共に、教員の負担軽減の観点から消毒専任の人員確保を行うこと。
- ⑤少人数学級化や災害対応など様々な観点を踏まえて、学校の全教室および体育館にエアコンを設置すること。

## 6 財源の確保にあたって

今後数年にわたって、税収減とコロナ対応での支出増が想定される。既存や予定の市事業を点検し、不急なものについて見直さなければならない。

- ①路面電車の駅前広場乗り入れと広場整備、吉備線LRT化、本庁舎建て替えなどは、延期・凍結・規模見直しなどを図って、財政支出を縮減すること。
- ②市事業見直しの際、市民生活を支えている福祉の諸制度については、縮小させないようにすること。

以上